

## LED照明の導入について

平成 28 年 5 月 13 日  
地球温暖化対策推進本部  
幹事会申合せ

「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」（平成 28 年 5 月 13 日閣議決定）及び「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画の実施要領」（平成 28 年 5 月 13 日地球温暖化対策推進本部幹事会申合せ）を踏まえ、関係府省による LED 照明の導入について以下のとおり申し合わせる。

### 1. 基本的な考え方

地球温暖化対策計画（平成 28 年 5 月 13 日閣議決定）において、「LED 等の高効率照明が、2020 年までにフローで 100%、2030 年までにストックで 100% 普及することを目指す」とされていることを踏まえ、政府自らが率先して LED 照明を導入することとする。

そのため、政府全体の LED 照明のストックでの導入割合を、2015 年度の 6.5% から、2020 年度までに 50% 以上とすることを目指す。

### 2. LED 照明の導入方法

(1) 関係府省において、庁舎の新築・改修時には、原則として LED 照明を導入する。

(2) 施設を管理する関係府省において、既存照明の更新時には、以下のとおりとする。

① 既存照明の約半数が、2015 年度時点で設置・更新後 15 年以上経過し、エネルギー効率が低い照明機器が法定耐用年数以上使用されていることを踏まえ、設置・更新後 15 年を経過している照明については、原則として 2020 年度までに LED 照明への切替えを行う。

② LED 照明及び Hf 蛍光灯以外の照明機器（FL 蛍光灯等）は、LED

照明への交換による費用削減効果及び省エネ効果が極めて大きいことを踏まえ、2015年度時点で設置後15年以上経過していないものも含め、執務室及び照明の使用形態が執務室と同様の場所において、設置年数が古いものから順に、原則として2020年度までにLED照明への切替えを行う。

- (3) (1) 及び (2) のLED照明導入の際には、原則、調光システムを併せて導入する。
- (4) 既存照明の入替え時については、リース方式により契約<sup>1</sup>を行うなど、費用の平準化を図ることが望ましい。なお、リース方式による場合にも、調光システム付きのものを採用することとする。
- (5) (2) ①②以外のものについては、2020年度の政府実行計画の見直しの際に、LED照明の効率性向上や価格低下の状況を踏まえ、LED照明への早期切替えに関する具体的な方針を検討することとする。

---

<sup>1</sup>財政法第15条第3項では国庫債務負担行為の年限について当該会計年度以降5ヵ年度以内と規定されているため、LED照明及び調光システムのリース期間は最長で5年となる。